

**フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業
調査研究協力者の募集について（募集要項）**

東京都教育委員会は、都内公立小・中学校、義務教育学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校小学部・中学部（以下「都内公立小・中学校等」という。）に在籍し、フリースクール等民間団体・民間施設（以下「フリースクール等」といいます。）に通う不登校児童・生徒及びその保護者の支援ニーズやフリースクール等での活動内容などを把握するために調査研究を行うことになり、調査研究協力者を募集することにしました。この調査に御協力いただいた方には、調査協力金をお支払いします。

つきましては、以下のとおり募集しますので、調査研究に協力してくださる方は、申請をお願いいたします。

1 目的

都内公立小・中学校等に在籍する不登校児童・生徒のうち、フリースクール等に通う不登校児童・生徒及び保護者の支援ニーズや進路、フリースクール等での活動内容や分類、調査協力金の支給による効果等を把握し、東京都教育委員会の今後の施策立案に生かすために実施します。

2 申請者

都内公立小・中学校等にお子様が在籍している保護者の方です。

3 申請の要件

東京都教育委員会の調査研究（アンケートへの回答など）に協力してくださる方で、次の要件を全て満たす方です。

(1) 児童・生徒

ア 都内公立小・中学校等に在籍し、不登校の状態にある方（校長の証明による）

イ 不登校児童・生徒への支援を主たる目的とするフリースクール等に通って相談・指導を受けている方

(2) 保護者（申請者）

ア 児童・生徒の在籍校と日常的に連絡が取れる方

4 調査の対象となる児童・生徒

次の要件を全て満たす施設に通所する児童・生徒です。

(1) 不登校の児童・生徒に対する相談・指導を行うことを主たる目的とし、活動実績のある通所型の施設

(2) 児童・生徒の在籍校及び区市町村教育委員会との連携・協力体制が構築できる施設

(3) 児童・生徒の健全育成を図っている施設

5 調査協力金

調査に御協力いただいた保護者には、児童・生徒一人につき、一月当たり1万円（税込：お支払いする額は、源泉徴収税額を差し引いた額となります。）、年間最大12万円をお支払いいたします。

ただし、次の項目に該当する場合は、調査協力金のお支払いを取り消しますので、御承知おきください。

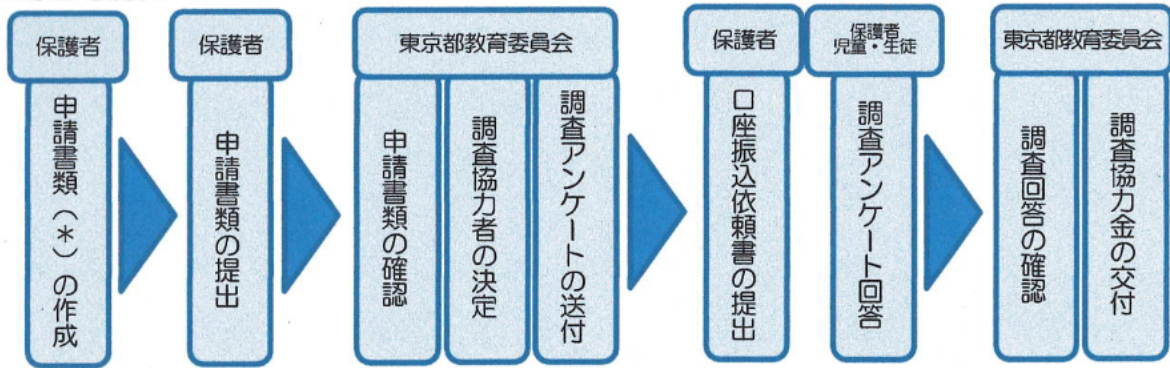
(1) 申請したフリースクール等への在籍が無くなったとき

(2) 東京都外の学校に転校したとき

(3) 調査協力金の受取に関して、不正な行為があったとき

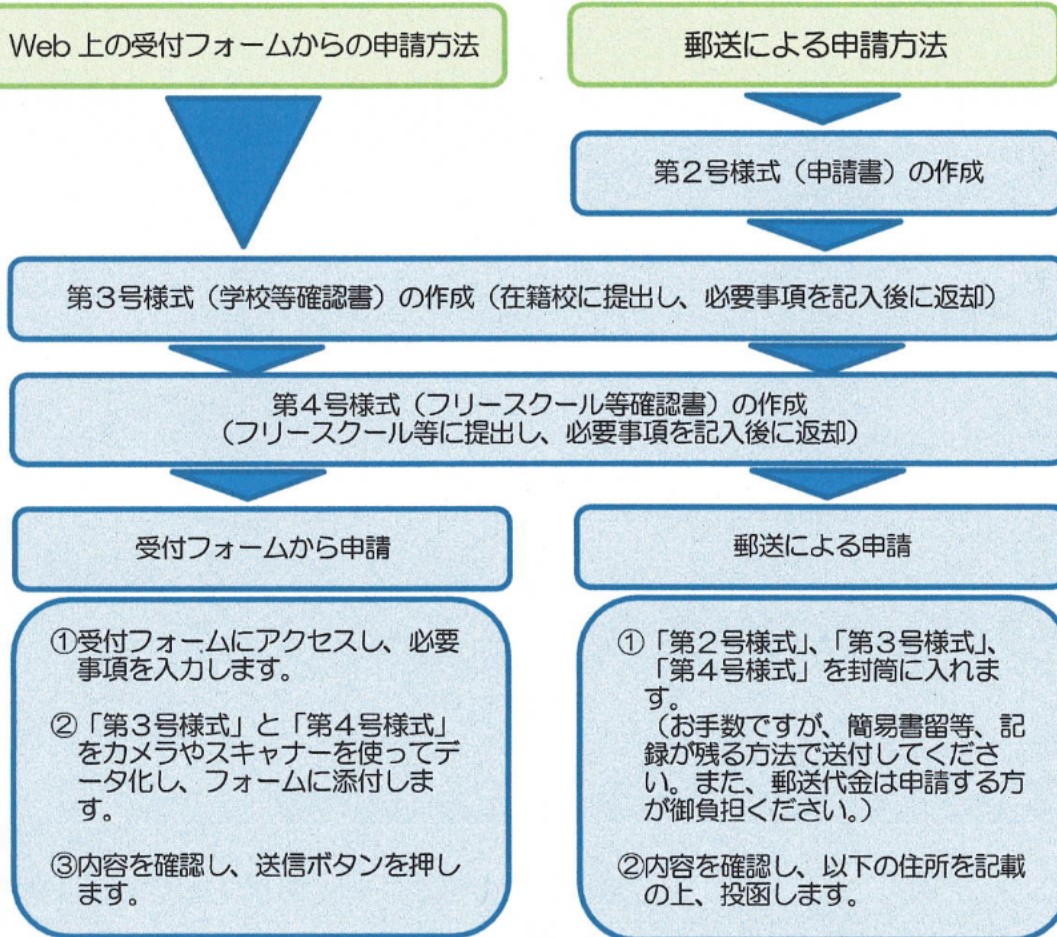
(4) 調査への回答が無いなど協力が得られないとき

6 大まかな流れ



*第2号様式（保護者の方が作成、受付フォームから申請する方は不要）
 第3号様式（保護者の方が在籍校に提出し、在籍校が記入）
 第4号様式（保護者の方がフリースクール等に提出し、フリースクール等が記入）

7 申請方法



【受付フォーム】
<https://krs.bz/education/m?f=1>



【郵送の際に切って封筒に貼ってください。】

郵便番号 153-0042
 目黒区青葉台 2-21-6 いちご中目黒ビル
 (株)ドゥ・アーバン
 フリースクール等に通う不登校児童・生徒
 支援調査研究事業 担当者 宛て

8 受付期限

第1期（令和4年4・5・6月の調査）と第2期（令和4年7・8・9月の調査）

：令和4年 7月29日（金）

第3期（令和4年10・11・12月の調査）：令和4年 9月30日（金）

第4期（令和5年1・2・3月の調査）：令和4年12月28日（水）

※ 受付フォームからの申請の場合、各期の受付期限日の午後5時以降の申請は次の期の申請になります。郵送による申請の場合、消印の月日が申請日となります。

9 その他

(1) 本事業の詳細は、東京都教育委員会のホームページに掲載しておりますので、御確認ください。

URL https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/research_collaborator.html

(2) 申請書の記載内容等に関する問い合わせや再提出のお願いなどについて、東京都教育委員会が委託した業者から連絡させていただく場合があります。

(3) 各期の受付終了後に、東京都教育委員会で申請書類などの確認を行います。確認した内容が今回の調査における「3 申請の要件」や、「4 調査の対象となる児童・生徒」と異なる場合は、調査協力者としての決定を見送らせていただくことがありますので御了承ください。また、確認の結果については、各期の受付期限の日から、1か月程度を経過した後に連絡します。

【問合せ先】

東京都教育庁指導部指導企画課不登校施策担当
直通 03-5320-6889 内線 53-942

※本事業の活用を希望する方は、必要様式を東京都教育委員会のホームページからダウンロード、又は学校等で受け取って、作成してください。

※必要様式の作成後、保護者の方が直接申請（Web又は郵送）をお願いします。

(別紙)

フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業の申請に当たっての留意事項
(申請者である保護者、学校及び教育委員会並びにフリースクール等共通) <7月版>

「令和4年度フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業」に係る申請書の提出に当たり、以下の事項を御確認ください。

1 申請の手順

- (1) 申請者である保護者及び申請者である保護者のお子様(フリースクール等に通う不登校の児童・生徒の方)が以下の要件に当てはまるか確認してください。
 - 申請者である保護者及び申請者である保護者のお子様が、都内公立小・中学校、義務教育学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校小学部・中学部のいずれかに在籍しています。
 - 申請者である保護者のお子様が、不登校の状態(「3 申請者である保護者の方のお子様の状態について」参照)です。
 - 申請者である保護者及び申請者である保護者のお子様が、不登校の児童・生徒への支援を目的としたフリースクール等(「4 フリースクール等について」参照)に通っています。
 - 都教育委員会の調査に協力(別途送付する調査案内に記載されたURL及びQRコードにアクセスし、アンケートに回答するなど)できます。
- (2) 申請者である保護者のうち、受付フォームによる申請を希望する方は、(3)にお進みください。

なお、郵送による申請を希望する方は、第2号様式「令和4年度フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業に係る申請書」を印刷し、必要事項を記入します。
- (3) 申請者である保護者は、第3号様式「令和4年度フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業に係る確認書(学校・教育委員会用)」を印刷し、必要事項を記入した後、学校に持参又は送付します。学校及び区市町村教育委員会は、確認欄に必要事項を記入し、押印して申請者である保護者に返却します。
- (4) 申請者である保護者は、第4号様式「令和4年度フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業に係る確認書(フリースクール等用)」を印刷し、必要事項を記入した後、フリースクール等の担当者に記入してもらいます。
- (5) 以下のいずれかの方法で申請します。

ア 受付フォームからの申請の場合

受付フォームにアクセスし、必要事項を入力するとともに、「第3号様式」と「第4号様式」をフォームに添付し、送信します。(カメラやスキャナーを使って、データとして送信してください。)

【受付フォーム】

<https://krs.bz/education/m?f=1>



イ 郵送による申請の場合

記入済みの様式第2号、第3号及び第4号を次の宛先に送付する。簡易書留等、記録が残る方法で送付してください。また、郵送代金は申請する方が御負担ください。

郵便番号153-0042 東京都目黒区青葉台2-21-6いちご中目黒ビル

(株)ドゥ・アーバン

フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業 担当者 宛て

2 調査協力金について

都教育委員会において、以下の日程で申請内容の確認を行い、結果をお知らせします。

調査研究への協力をお願いする申請者である保護者には、結果とともに調査票及び調査協力金をお支払いする際に必要な書類や提出方法を御連絡します。

期	申請期間	確認期間	調査期間
1・2期	6月～7月末日	8月下旬	4月～9月
3期	8月～9月末日	10月下旬	10月～12月
4期	10月～12月末日	1月下旬	1月～3月

(※) 調査票等の提出が確認できた後、調査期間1か月当たり、1万円(税込:お支払いする額は、源泉徴収税額を差し引いた額となります。)を調査協力金としてお支払いいたしますので、フリースクール等の授業料などに充てていただくことができます。また、一度、調査の対象になっていただいた方は、その期以降も継続して調査に御協力いただき、最大年間12万円の調査協力金をお支払いいたします。

3 申請者である保護者のお子様の状態について

学校及び区市町村教育委員会が「本事業における不登校の状態」と判断していることが条件となります。

「本事業における不登校の状態」とは、学校及び教育委員会が確認書類を作成する時点で、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童・生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること(ただし、病気や経済的な理由によるものを除く)」と判断している状態であり、例えば、保護者が当初から学校に通学させる意思がなくフリースクール等を選択している場合は、対象とはなりません。

また、文部科学省の調査では、「本事業における不登校の状態」の理由に加えて、年度間に30日以上欠席している児童・生徒を不登校児童・生徒としていますが、本事業では、日数に関わりなく、申請(確認)時の「本事業における不登校の状態」を基に判断することとします。

4 フリースクール等について

本調査の対象とするフリースクール等は、「不登校の児童・生徒への支援を主たる目的とし、活動実績を有する通所型施設」になります。いわゆる学習塾やインターナショナルスクール等、不登校の子供への支援を目的としていない施設や、通所による相談・指導を行っていない施設については、本事業の対象となりません。

5 その他

- (1) 申請書の内容の確認のため、申請者である保護者本人、在籍校、在籍校を所管する区市町村教育委員会や申請者である保護者のお子様が在籍するフリースクール等に直接連絡させていただくことがあります。
- (2) 本調査の調査研究協力者として協力をお願いした後に、以下のア、イの状況になった場合や、協力を辞退する際は、調査協力をお願いを打ち切らせていただくこととなりますので、東京都教育委員会のホームページ(※1)にアクセスし、第7号様式「令和4年度フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業協力者の決定辞退について」を印刷し、必要事項を御記入の上、東京都教育委員会(※2)に提出してください。

(※1) https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/research_collaborator.html

(※2) 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号

東京都教育庁指導部指導企画課 不登校施策担当 宛て

ア 申請したフリースクール等への在籍が無くなったとき（別のフリースクール等に在籍を移した場合には、再度申請が必要です。）

イ 東京都外の学校に転校したとき

- (3) 調査協力金の受取に関して、不正な行為があった場合や、調査への回答が無いなど、調査研究の協力者として不適格と考えられる事項があった場合には、調査協力をお願いを打ち切るとともに、既に支払った調査協力金の返還を求める場合があります。